

第三者保証

レンゴー株式会社では「サステナビリティレポート2021」に掲載する環境パフォーマンスデータ（化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量とスコープ1・2およびスコープ3のカテゴリ3の温室効果ガス排出量）について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

保証範囲 レンゴー株式会社の生産部門（対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む）

保証対象

- ・2020年度の化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量（売電分を除く）
- ・2020年度のスコープ1・2およびスコープ3（カテゴリ3）の温室効果ガス排出量

算定基準

- ・「先進対策の効率的実施によるCO₂排出大幅削減事業設備補助事業モニタリング報告ガイドライン(Ver.9.0)」
- ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)」
- ・化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量は、（一社）日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の単位発熱量および排出係数を使用。また、2011年度以降の電力の単位発熱量および排出係数は、2010年度の単位発熱量および排出係数（発電端）を固定して使用。
- ・スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の単位発熱量および排出係数を使用。また、電力の係数は電力会社が公表する排出係数を使用。



デロイト トーマツ

独立した第三者保証報告書

2021年8月13日

レンゴー株式会社
代表取締役社長兼COO 川本 洋祐 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役 杉山 雅孝

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、レンゴー株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティレポート2021」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された2020年度の環境パフォーマンスデータ（以下「環境パフォーマンスデータ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書P61）に準拠して環境パフォーマンスデータを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準協議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境パフォーマンスデータに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実施指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
・ データの信頼性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境パフォーマンスデータが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited